

7月5日～6日

新風天草 (古賀源一郎・松江雅輝・田中 茂・中尾友二、濱洲大心)、若山敬介

恵庭市「恵庭市立図書館」 「読書のまち恵庭」の取組について

視察報告

市立図書館の完成は平成4年7月。
平成10年に文部省委嘱事業「子どもの心を育てる図書館活動推進事業」を実施する。平成25年4月、「恵庭市人とまちを育む読書条例」を施行。同年12月より高齢者等読書本の宅配サービスを開始する。現在は小学校、中学校においては授業前の10分間は読書タイムを設けている。
市立図書館内は広いスペースがあり、色々な工夫が見られ、おはなしのへや・集会室・あそびのへや・対面朗読室・ボランティア活動室などあり、休憩室においては、市民の方々がリクライニングでくつろいでおられた。
また、まちじゅう図書館という企画をされて飲食店等に好きな種類の本をおいてもらい、参加店マップをつくり交流型の図書館として紹介をなされていた。

室蘭市「教育学習課」 「複合公共施設整備事業」の取組みについて

視察報告

昭和40年～50年代（高度経済成長期）に国からの補助金なしで多くの公共施設を建設した。平成22年から23年度に耐震診断を行った結果、多くの施設で耐震性に課題があると診断された。
これをうけて、耐震補強、建替、廃止する施設を示し順次整備を行った。学校統廃合が進む中、旧向陽中学校跡地に複合施設「室蘭市生涯学習センター」建設を計画

し現在建設中である。
施設の概要：貸館機能（多目的室・音楽スタジオ他）・市民活動推進機能（交流サロン）・図書館機能・子育て機能（子どもの遊び場）・付帯機能（カフェ他）床面積4,300㎡、2階建て。事業費：33億9,200万円。
「民間活力を活用した事業方式による整備運営」
設計・建設・維持管理・運営を包括的に民間事業者に委ねるDBO方式を採用され、余剰敷地（3,000㎡）についても施設と一体となり相乗効果を発揮できるよう民間機能（ショッピングモール等）の提案も推進しておられた。

視察を終えて

天草市においても今後、図書館も含めた複合施設（保健センター・勤労青少年ホーム等）の建設計画があるので、室蘭市の「複合公共施設整備事業」を参考に市民の皆さんが、多く来館されて利活用される工夫や子育ての場、交流スペースの取組など、検討せねばならない。この研修を参考に今後の議員活動に活かしていこうと考えた。



10月11～13日

天政会 (池田裕之・本田武志・中村三千人・勝木幸生・鶴戸継啓)、脇島義純

浦河町 移住交流推進事業について

視察報告

浦河町では人口減少対策の一つとして、平成17年から移住促進に繋がるよう「うらかわ生活体験事業」を実施している。これまで575人が参加、うち47人が完全移住、24人が二地域居住。当初は、町営住宅5棟で開始。平成22年より地域住宅モデル事業(国交省)を活用し、民間住宅を含め14棟を活用中。地域の支援組織として移住・交流サポーター「うらかわ暮らし案内人」制度を設置。平成27年には、若者向けシェアハウス“つどい”が完成。空き家リフォーム補助金と合わせ空き家の活用にも役立っている。毎年8月には体験移住者、二地域居住者、完全移住者、町民での交流会を実施。10月～11月にはうらかわ暮らしフェア（東京・大阪・名古屋）を開催。うらかわ生活体験事業（期間：1週間～1年未満）の延べ滞在日数は、累計32,806日間。体験事業への申し込みは、毎年12月～翌年度分を募集開始し、2月上旬に入居者を抽選決定。7月～9月は応募が多く、倍率は最大8.5倍。家賃は光熱水費込で設定し、月45,000円～60,000円で家主の収入となる。入居が決まったら数日中に町内の主要スポットを案内、滞在中は乗馬体験・山菜採り・競馬応援パーティー・交流会など実施。地元での消費額は、一世帯月平均205,913円。

視察を終えて

浦河町は、人口12,800人。平成17年度からの移住者は64世帯125人で、この生活体験事業からの完全移

住者の比率は32.8%。天草市は、人口約84,000名ですので数値は比べられませんが『ちょっと暮らし』体験から定住へと繋がるのではと思います。冬の温かい天草を全国へ発信するためにも、現在取り組んでいる事業の拡充や見直しを提案したいと思います。



様似町 アポイ岳ジオパークの取組み

視察報告

アポイ岳ジオパークは、地殻変動によって地表に現れたマントル「かんらん岩」。地球深部の地質を地上にしながら見る事ができる世界的にも貴重な場所です。

視察を終えて

「アポイ岳調査研究支援センター」を設置し学生や研究者の為にサポート体制を整えている。一般の見学者と合わせ研究者に対する天草での取組みを検証したい。

7月31日～8月1日

日本共産党 (蓮池良正・浜崎義昭)

養父市・豊岡市 話題の養父農業特区とコウノトリ育む農法

視察報告

養父市（人口24,951人、9,594世帯、高齢化率35.7%、面積422.91km²、林野率84%）の広瀬米市長は、安倍政権の政策紹介でも時々登場する方ですが、農業外の企業が農業参入することに力を入れ、果敢に挑戦しています。市独自のモデルで試算すると、2060年の人口は9,876人。そこで「心豊かな“やぶぐらし”を将来世代へ引き継ぐことが現役世代の使命と捉え、将来希望人口20,000人と設定し、強い決意をもって地方創生の実現に果敢に挑みます」と2万人の人口規模を維持構築できるよう目指しています。

そのための総合戦略の基本目標として、①“住みたいまち”に、②“チャレンジできるまち”に、③“子育てしたいまち”に、④“健康長寿のまち”にを指し、それぞれ転入者数80人増加（現在150人の社会減）、新たな雇用創出を5年間で200人、起業・創業件数を5年間で50件、出生者数を5年間で770人、介護を必要と

しない人の年齢を85歳（現在83.81歳、初めて要介護認定を受けた人の平均年齢）をそれぞれ目指しています。4つの基本目標を地域自治組織が推進力となって進めようとしています。

豊岡市のコウノトリの郷公園では、兵庫県立大学教授や農業改良普及員からコウノトリ野生復帰事業の取り組み状況の説明を受け、公園近隣のコウノトリ生息状況を確認しました。環境に優しい農業がエサの保全のためにも必要で、「コウノトリ育む農法」として登録された特別栽培米は販売が好調で、生産農家のルール作りと運営が維持できています。一帯での耕作放棄地は見当たりません。また、コウノトリの生息状況は、来訪者の観光資源としても息づいています。

視察を終えて

兵庫県は南北にも広がりがあり、財政的に安定している瀬戸内海沿岸の自治体、一次産業を活かしたまちづくりに努力している自治体と多様です。歴史・文化までも含めた地域特性を活用して、地域振興がはかられていることを学びました。

5月17日～19日

政友会 (浜崎昭臣・平山泰司・柴田 誠)

砥部町 子育てモバイルサービスについて

視察報告

現在、子どもの予防接種は年々複雑化しており、接種ミスも起こるなど、子育て世代にはスケジュールの管理が大きな不安となっているとのことでした。
当サービスは、①予防接種スケジュールが自動管理され、接種日が近くなると「お知らせメール」が届く。②同町で実施する、子どもの健康診査の受診日が近くなると「お知らせメール」が届く。③医療機関の検索ができる。④子育て支援に関するさまざまな情報が検索できるなどの便利なサービスであり、また、年齢別にも登録できることなどから、登録件数も徐々に増えてきているとのことでした。

視察を終えて

子育て世代が情報を得やすいメール配信の方法や、子育てに関するさまざまな情報が1つのサイトで完結する新たな子育てネットの構築等、天草で安心して子育てができる環境整備のためにも、議会において発言していきたい。

